

平成29年度

日の出町財務書類

(一般会計等)

平成30年11月

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	31,080,238 ※	固定負債	6,167,447
有形固定資産	30,394,828	地方債	5,446,311
事業用資産	21,215,556	長期未払金	-
土地	14,708,965	退職手当引当金	721,136
立木竹	6,775	損失補償等引当金	-
建物	15,870,475	その他	-
建物減価償却累計額	△ 9,752,011	流動負債	591,285 ※
工作物	842,030	1年内償還予定地方債	480,316
工作物減価償却累計額	△ 465,322	未払金	1,976
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	108,992
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6,758,731 ※
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,644	固定資産等形成分	32,380,896
インフラ資産	9,021,006	余剰分(不足分)	△ 6,341,555
土地	5,105,383		
建物	15,241		
建物減価償却累計額	△ 8,464		
工作物	7,273,983		
工作物減価償却累計額	△ 3,383,395		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	18,258		
物品	713,287		
物品減価償却累計額	△ 555,021		
無形固定資産	121,552		
ソフトウェア	121,552		
その他	-		
投資その他の資産	563,858 ※		
投資及び出資金	20,555		
有価証券	-		
出資金	20,555		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	59,217		
長期貸付金	2,505		
基金	487,966		
減債基金	162,772		
その他	325,194		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,384		
流動資産	1,717,834		
現金預金	391,791		
未収金	25,385		
短期貸付金	0		
基金	1,300,658		
財政調整基金	1,300,658		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
資産合計	32,798,072	純資産合計	26,039,341
		負債及び純資産合計	32,798,072

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	8,394,205
業務費用	4,917,311
人件費	1,532,348 ※
職員給与費	1,262,803
賞与等引当金繰入額	108,992
退職手当引当金繰入額	67,520
その他	93,032
物件費等	3,313,200
物件費	2,654,697
維持補修費	43,093
減価償却費	615,410
その他	-
その他の業務費用	71,764
支払利息	57,260
徴収不能引当金繰入額	-
その他	14,504
移転費用	3,476,894
補助金等	1,636,286
社会保障給付	870,599
他会計への繰出金	968,559
その他	1,450
経常収益	1,286,556
使用料及び手数料	130,404
その他	1,156,152
純経常行政コスト	△ 7,107,649
臨時損失	60,774
災害復旧事業費	-
資産除売却損	60,774
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,402
資産売却益	1,402
その他	-
純行政コスト	△ 7,167,022 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	26,064,930	32,615,871	△ 6,550,941
純行政コスト(△)	△ 7,167,022		△ 7,167,022
財源	7,150,908		7,150,908
税収等	4,357,887		4,357,887
国県等補助金	2,793,021		2,793,021
本年度差額	△ 16,114		△ 16,114
固定資産等の変動(内部変動)		△ 225,499 ※	225,499 ※
有形固定資産等の増加		507,616	△ 507,616
有形固定資産等の減少		△ 857,910	857,910
貸付金・基金等の増加		182,647	△ 182,647
貸付金・基金等の減少		△ 57,853	57,853
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 9,475	△ 9,475	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	△ 25,589	△ 234,975 ※	209,385
本年度末純資産残高	26,039,341 ※	32,380,896	△ 6,341,555 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,710,470
業務費用支出	4,233,576
人件費支出	1,463,144
物件費等支出	2,697,790
支払利息支出	57,260
その他の支出	15,382
移転費用支出	3,476,894
補助金等支出	1,636,286
社会保障給付支出	870,599
他会計への繰出支出	968,559
その他の支出	1,450
業務収入	8,124,650 ※
税込等収入	4,355,732
国県等補助金収入	2,481,774
使用料及び手数料収入	131,932
その他の収入	1,155,213
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	414,181 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	597,869
公共施設等整備費支出	478,647
基金積立金支出	115,222
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,000
その他の支出	-
投資活動収入	337,630
国県等補助金収入	312,511
基金取崩収入	0
貸付金元金回収収入	4,000
資産売却収入	21,119
その他の収入	-
投資活動収支	△ 260,239
【財務活動収支】	
財務活動支出	453,075
地方債償還支出	453,075
その他の支出	-
財務活動収入	446,443
地方債発行収入	446,443
その他の収入	-
財務活動収支	△ 6,632
本年度資金収支額	147,310
前年度末資金残高	244,480
本年度末資金残高	391,791 ※
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	391,791

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円として
います。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

町が保有する外郭団体等の株式及び出資金等を取得原価により計上していま
す。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法により計算しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴
収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額
から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合
における積立金額の運用益のうち日の出町へ按分される額を加算した額を控除
した額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 重要な後発事象

なし

4. 偶発債務

なし

5. 追加情報

(1) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

差異はありません。

(2) 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	6.0%
将来負担比率	3.3%

(5) 繰越事業に係る将来の支出予定額 なし

(6) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

土地 29,215 千円 (79,425 千円)

平成 30 年度 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

() 内は貸借対照表価額です。

(7) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 7,623,342 千円

(8) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	4,159,989 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	635,933 千円
将来負担額	11,537,451 千円
充当可能基金額	1,981,196 千円
特定財源見込額	1,816,560 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	4,200,441 千円

(9) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(10) 基礎的財政収支 211,202 千円

(11) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	414,181 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	312,511 千円
未収債権、未払債務等の増加	242 千円
減価償却費	△615,410 千円
賞与等引当金繰入額	△1,684 千円
退職手当引当金繰入額	△67,520 千円
徴収不能引当金取崩額	938 千円
資産除売却損	△59,372 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△16,114 千円

(12) 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。

なお、一時借入金の限度額は 700,000 千円です。